

2018 年度第 3 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会

議事要旨

1. 日 時：2019 年 2 月 8 日(金) 15:00-17:00
2. 場 所：国立情報学研究所 20 階 講義室 1,2
3. 出席者：

(委員)

逸村委員 (筑波大学), 今井委員 (東京大学), 倉田委員 (慶應義塾大学), 野崎委員 (高エネルギー加速器研究機構), 久保田委員 (北海道大学), 高橋委員 (東京大学) 荘司委員 (早稲田大学), 市古委員 (慶應義塾大学), 林委員 (科学技術・学術政策研究所), 武田委員長, 江川委員 (国立情報学研究所)

(陪席)

大園係長 (文部科学省), 船守准教授, 平田室長, 新妻係長 (国立情報学研究所)

(事務局)

小野課長, 吉田副課長, 菅原係長 (国立情報学研究所)

4. 議事：

(1) 前回議事要旨 (案) について

事務局 (菅原係長) より, 前回議事要旨案について資料 1 に基づき説明し, 内容の確認を依頼し, 了承された。なお参考資料 3 については内容の性質上, 委員限りとした。

(2) 2018 年度国際学術情報流通基盤整備事業 事業報告【報告】

事務局 (菅原係長) より, 資料 2 及び参考資料 4~6 に基づき説明後, 下記意見交換を行った。

【1. SPARC Japan セミナーについて】

- ・ 第 3 回に Ralf Schimmer 氏が来日するなど, 4 回開催した。アンケートの反応は好評だった。ここ数年は, 企画ワーキンググループにできるだけ若い人がコミットしてもらえるように工夫をしている。若い研究者と図書館員が共同でアドボカシー活動を進めていければよい。
- ・ 大学等でも Open Access (OA), Open Science (OS) に関するイベントが企画されるようになってきた。SPARC Japan のサイトやニュースレターなどでゆるやかにつながることができればよい。
- ・ この数年は企画ワーキンググループでテーマを議論するときに研究者に参加してもらえるよう注意してきた。若手研究者が OA, OS のポテンシャルに気づき始めたので, 連携をするということが今後の展開としてはあるのではないか。我々はこれまでの蓄積を活かしながらプレゼンスを高めていければよい。

【4. SCOAP³ 支援について】

- ・ SCOAP³ の理事会で第 3 期 (2020-2022 年) の運営方針をどうするかという議論があった。論文数が増えている一方, 限られた資金ですべてをカバーすることは難しいため, 最近の投稿論文数データに基づいて拠出金の配分を検討している。

- 日本の場合は図書館から拠出しているが、APSの参加により全体の規模が大きくなったことで、不足分がさらに増えてきたため、CERNが補うにも限界があり、何かしなければいけないという状況になっている。現在、多くの論文を書いているトップ4機関（東大、京大、KEK、名大）の研究者に集ってもらい、具体案を考えようとしている。いずれは執行部、理事クラスに関与してもらいたいが、研究費の一部から出版に回す仕組みで、実現可能な案を検討したい。ジャーナルを支えるために、研究者の研究費から出すということが世界の常識になることもありうる。図書館と研究者のお金を最適な配分で全体のOAを支える形をつくるために、SCOAP³の事例が役立てばいいと思う。

(3) 国際学術情報流通基盤整備事業第5期のまとめについて【審議】

事務局（菅原係長）より資料3に基づき説明があり、原案通り了承された。下記意見交換を行った。

- SPARC Japan セミナーにおいて研究者を巻き込むという点について、思ったより研究者が参加していない。こちらから提携していくことが次の議論につながる。
- 研究者の関与について、解消、改善策が特になかった。今後のOAの推進には、研究側の資金を呼び込むことが必要だが、研究者から見ると図書館の活動は見えていないので、構造を変えていかないといけない。
- Plan Sのように、ハイブリッド誌に出してはいけないとなれば、研究者に直接関わる問題になる。意識を早めに高める必要がある。いままでは理念に共鳴してほしいなどの抽象的な話だったが、もっと現実的な研究者を巻き込んだ話になってくる。
- 基礎情報の把握についても、非常に重要な活動で、我々が出来ることはやっていきたい。

(4) 学術情報流通推進委員会（仮称）第1期（仮）基本方針及び活動計画について【審議】

事務局（菅原係長）より資料4に基づき説明があり、原案を修正した上で了承された。下記意見交換を行った。

【資料4-1 1.第1期の基本方針について】

- オープンサイエンスは成果の共有だけではないと思うので、これは研究プロセス全体のデジタル化と共有ではないか。そこはもう少し強調してできるだけ大きく謳っておいたほうがよい。「研究データを含めた研究プロセスのデジタル化と共有に取り組むオープンサイエンス」とする。

【資料4-1 2.第1期において取り組むべき課題について】

- 2.(1)の「国内ステークホルダーとの協調」のところは、すべて並列とし、「連携・協力推進会議、JUSTICE、JPCOARはもとより学術コミュニティの・・・」とする。見出しについては、最初にこの委員会の名称を変えるときの一案で、「学術情報調整委員会」とするという案があったが、「調整」というのはどこに向いているかわからないので、委員会の名称としてはふさわしくない、ということで名称としては使わないこととした。ここも、「調整」と書くところに向くかわからないため、「協調」とする。
- 2.(4)は調査の提言ということだが、調査を実施するのではなく調査を実施することを提言するので、本文中の「調査の企画・提言を行う」の「企画・」は削除する。

【資料 4-2 (1) 国内ステークホルダーとの協調について】

- ・ 研究者やステークホルダーとの協調について、委員による第 5 期の評価に上がってこないのは、具体的な目標に挙げていなかったからである。今回の活動方針でも JUSTICE, JPCOAR, JaLC, JST までしか挙げられておらず、これでは研究者を巻き込むことにはならない。日本学術会議なども加え、協調の対象を広く考えてはどうか。
- ・ 日本学術会議の名前を入れて、同会議の若手アカデミーに協力いただくことができるのではないか。
- ・ その他に、例えばセミナーネットワークのようなものをつくるとか、各大学でやっているセミナーを連絡してつなげるなど、アドボカシー活動の一つとして入れてもよいのではないか。
- ・ ハゲタカジャーナルについて、話題になっている。OA との関係について一部誤解もあるようなので、アドボカシー活動をして研究者に理解してもらうことが必要ではないか。OA への理解を深めてもらわないと、ステークホルダーを学術コミュニティの方に広げるといこともうまくいかない。キーワードとして、アドボカシー活動あるいは学術情報流通の動向に係る調査の提言に入れてはどうか。
- ・ マスメディアを巻き込んでセミナーを行えばインパクトが出て、巡り巡って研究者にも届く。メディア向けでなくても、セミナーに招待する、パネルに入ってもらするなど考えられる。
- ・ 計画案は少し柔軟に考えるべきで、一度計画を決めたら fix というよりは、随時変えてもいい。次年度の委員会で 3 年間の問題を考え、アクションプランとするのがよい。年次を切るのは難しい。資料 4-1 の基本方針はここで承認し、資料 4-2 は案として承認する。資料 4-3 の 2019 年の活動計画も案として今年度の委員会で承認し、改めて来年度の委員会承認してスタートすることとする。

【資料 4-4 2019 年度 SPARC Japan セミナー企画ワーキンググループ (WG) の設置について】

- ・ 関係セクターへのチャンネルを増やすという発想で URA の方に参加いただくこととなった。

(5) 海外動向の分析について【審議】

武田委員長より資料 5 に基づき以下の通り説明があり、原案を修正した上で、参考資料 7 とともに公開することについて了承された。下記意見交換を行った。

- ・ 前回、Plan S に対して関心表明のようなものを作ることになったが、次のような意見を関係者からいただいたという経緯もあり、「分析」とした。
 - Plan S は funder に対してアクションを求めている。SPARC Japan はそもそも funder ではなく、Plan S の対象ではない。
 - Plan S に賛否を示すというのも時期が早いのではないか。
- ・ SPARC Japan の活動を世界に PR し、日本の学術情報流通について紹介するのにちょうどよい機会だと思う。いざ日本にこの考え方がやってきたときのために準備をすることも SPARC Japan のミッションの一つになるかと思う。そのために情報収集や議論をして意識合わせするのは非常に重要だ。
- ・ Plan S については、ガイダンスの細かい条件や制約を把握している国内関係者は少ない。大学のトップや学協会の人たちに対して、ヨーロッパとの共同研究にあたってその状況を広く注意喚起、情報提供をすることがよいのではないか。加えて FAIR 原則や、世界標準のプラットフォーム

ームがどうあるべきか等の議論も必要だ。

- 研究者が自分のこと、ステークホルダーとして認識すべきことを発信するのは非常によいことだ。アドボカシー活動の一環として、今回は Plan S の翻訳をメインとして、日本の研究者コミュニティにも Plan S が適用されるなら、現に共同研究で影響をうけるであろう課題の論点を整理し、答えを提示するのではなくて、注意喚起とすればよい。またそれをベースに次のセミナーを行う、などがよいのではないか。学術コミュニティを交えた議論をしたうえで、日本の方向性がいずれ出てくるように、その第一歩になるような文書をできるだけ早く出すのがよいのではないか。
- OA について研究者が知っておくべきことを情報提供するのには研究者にインパクトがあるだろう。Sci-Hub の問題等、OA について研究者がいま知るべきことを、注意喚起といった形で浸透させることがよいのではないか。「OS に係る論点整理」といったタイトルのページを Web 上に用意し、SPARC Japan セミナー以外のアドボカシーとしてあってもよい。動向に深入りせずに、賛否両論を併記するというだけでもよい。その一つとして、まずは Plan S について掲載する。
- 研究者に最終的にリーチするというだけではよいが、研究者自身を巻き込むというところにいいアイデアがない。ゴールを目指してどういうステップを踏んでいかなければいけないのか、研究者に向けた資料をどういう体制でつくっていくのか、考えないといけない。来年度以降、そのような企画グループなどをつくって行くことも考えられる。
- 例えば学内で図書館が説明を求められたときなどに、参照できるページをつくれればよいのではないか。OA や OS の動向について研究者や大学院生が図書館に聞けばわかる、という方向にもっていくことが大事なので、そのパッケージを意識した Web サイトをつくれれば、図書館が一生懸命盛り上げていこうという動機づけにもなる。
- 学術情報流通について、デジタルのプラットフォームができてくるところで、そもそも図書館がかかわらなくてもよくなってきてしまっている。図書館コミュニティが情報収集をして、研究者にアドバイスを与えるような組織として存在すると、よいのではないか。
- 図書館側で、そうした問い合わせに対応できるかどうかについては、大学にもよるのではないか。資料 5 の文面については 2 週間以内にご意見をもらい、それをまとめて 3 週間後くらいには出せるようにする。
- 公表する資料には、DOI の付与を検討する。

(6) その他

退任となる高橋委員からの挨拶のあと、委員会を終了した。